

令和6(2024)年度 事業報告書

{ 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで }

目 次

I. 概 要	1
II. 理 事 会	2
III. 評 議 員 会	3
IV. 主要事業活動	4
1. 日韓ビジネス交流促進事業	
(1) 日韓中小企業ビジネス促進事業	
(2) 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会	
2. 産業・技術・人材交流事業	
(1) 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム	
(2) 日韓海外・地域間産業連携事業	
a. 第三国展開事業	
b. シンポジウム	
c. 日韓地域間交流促進事業（九州・北陸）	
(3) 次世代若手人材交流	
3. 日韓協力関係調査	
(1) 日韓経済連携関連事業	
a. 新産業貿易会議	
b. 日韓経済人会議	
(2) 各種調査・研究事業（SJC 企業経営研究会他）	
(3) 財団ホームページ整備	
V. 日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催	17
VI. 事務局人事	18
VII. 財団主要活動	19

I. 概 要

当財団設立後、事業を開始して以来 32 年が経過した。日本政府、関係機関及び産業界等からの多大なご支援、ご協力により、活発かつ順調に事業を推進してきた。

令和 6(2024)年度は、日韓の中小企業ビジネスマッチングを促進すると共に日本企業募集方法を変更して、ソウルにてビジネス商談会を開催し、在韓日系企業 CSR 活動支援事業(インターン実習プログラム)、次世代若手人材交流事業も開催することができた。長らく休止していた第三国展開事業・シンポジウムについても本格的に再開した。次世代経営者交流会については費用面から暫く休止することとした。

令和 6(2024)年度は主に政府からの拠出金 123,120 千円(外務省 17,820 千円、経済産業省 105,300 千円)を得て運営並びに事業を実施した。

1. 当年度中、理事会 5 回、評議員会 2 回を開催し、財団運営の重要事項について審議、議決を行った。
2. 令和 6(2024)年度は、令和 5(2023)年度第 4 回理事会で承認された事業計画に従い下記事業を実施した。(一部事業名の変更あり)
 - 1) 日韓ビジネス交流促進事業 2 事業
 - (1) 日韓中小企業ビジネス促進事業
 - (2) 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会
 - 2) 産業・技術・人材交流事業 5 事業
 - (1) 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム
 - (2・a) 日韓海外・地域間産業連携事業 第三国展開事業
 - (2・b) 日韓海外・地域間産業連携事業 シンポジウム
 - (2・b) 日韓海外・地域間産業連携事業 日韓地域間交流促進事業(九州・北陸)
 - (3) 次世代若手人材交流
 - 3) 日韓協力関係調査 4 事業
 - (1・a) 日韓経済連携関連事業 新産業貿易会議
 - (1・b) 日韓経済連携関連事業 日韓経済人会議
 - (2) 各種調査・研究事業
 - (3) 財団ホームページ整備

以 上

Ⅱ. 理 事 会

当年度の理事会の概要は以下のとおりである。なお、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく承認された。

1. 第1回理事会

- 1) 日 時 2024年6月7日(金) 午後3時40分～午後4時00分
- 2) 場 所 経団連会館 5階 505号室 飛鳥の間
- 3) 議 題 第1号議案 令和5年度事業報告書及び財務諸表承認の件
第2号議案 令和6年度第1回評議員会招集の件

2. 第2回理事会(書面決議)

- 1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2024年9月18日(水)
- 2) 決議事項 第1号議案 2024年度第2回評議員会招集の件

3. 第3回理事会(書面決議)

- 1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2024年10月1日(火)
- 2) 決議事項 第1号議案 常務理事選定の件

4. 第4回理事会(書面決議)

- 1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2025年1月17日(金)
- 2) 決議事項 第1号議案 次期理事長内定の件

5. 第5回理事会(書面決議)

- 1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2025年3月28日(金)
- 2) 決議事項 第1号議案 2025(令和7)年度事業計画(案)承認の件
第2号議案 2025(令和7)年度収支予算(案)承認の件

以 上

Ⅲ. 評 議 員 会

当年度の評議員会の概要は以下のとおりである。なお、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく承認された。

1. 第1回評議員会

- 1) 日 時 2024年6月25日(火) 午前11時20分～午前12時00分
- 2) 場 所 日韓財団会議室
- 3) 議 題 第1号議案 令和5年度事業報告書及び財務諸表承認の件
- 4) 報告事項 ①令和6年度事業計画
②令和6年度収支予算

2. 第2回評議員会(書面決議)

- 1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2024年10月1日(火)
- 2) 決議事項 第1号議案 理事選任承認の件

以 上

IV. 主要事業活動

事業名	1. 日韓ビジネス交流促進事業 (1) 日韓中小企業ビジネス促進事業																						
事業内容	<p>韓国企業とのビジネスを企画しているものの、パートナー企業の調査や言語・商習慣の違いに不安を感じている日本企業に対し、包括的な支援を提供。言語および商談におけるコミュニケーションをサポートするとともに、企業の信用データを含む基本情報を提供することで、安心してビジネス展開を進められるよう支援する。</p> <p>支援対象となるのは、オンラインまたは直接対面での相談を通じて、製品・商品の売買、生産委託・受託、技術・事業提携などに関心のある企業。そのための主要な手段として、ビジネスマッチングサイト「日韓中小企業情報交流センター（JK-BIC）」を運営し、ビジネス相談や企業・会員登録を常時受け付ける。個別商談を希望する企業には、精度の高いマッチングを行い、詳細な信用情報などを提供する。</p> <p>事業の認知度向上と活動の活性化を図るため、各種展示会への出展・参観を通じて PR 活動を積極的に展開する。将来的には、JK-BIC のウェブサイト改修や他機関との連携を進め、事業の効率化と更なる発展を目指す。</p>																						
実施状況	<p>■日韓中小企業情報交流センター（JK-BIC）運用状況</p> <p>・最近3年間実績（フィジカルイヤー基準）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">24年</th> <th style="width: 10%;">23年</th> <th style="width: 10%;">22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業登録数</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>会員登録数</td> <td>47</td> <td>32</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>商談件数</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ページビュー数</td> <td>33,757</td> <td>27,151</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>- 特記事項：製造企業だけではなく IT、医療、農水産、建築等の様々な産業の企業が会員登録</p> <p>■JK-BIC の PR 活動</p> <p>・海外ビジネス EXP02024 に出展 6月大阪 OMM 展示ホール、9月九州国際会議場、10月東京都立産業貿易センター その他、モノづくり、IT 関連展示会及び自治体主催の展示会に参観、ビジネス支援団体及び海外進出を目指す企業に韓国企業とのビジネスマッチングや市場・企業調査等、当センターのサポートについて紹介、対韓国ビジネスについて連携と協力を行う。</p> <p>（日本）中小企業基盤整備機構、一般財団法人大阪国際経済振興センター、公益財団法人川崎市産業振興財団 （韓国）韓国中小ベンチャー企業振興公団、大韓貿易投資振興公社東京 IT 支援センター、韓国技術ベンチャー財団等。</p> <p>具体的事例として各団体の HP に当財団主催の日韓商談会に参加企業募集を掲載して頂き、又、韓国に進出を希望される企業を紹介して頂き個別支援を行う。</p> <p>■事業成果概要</p> <p>例年と比べてページビュー数、会員登録などが増え、日韓両国ビジネスへの関心度が高まっている様子が伺える。一方、相談件数は毎年変動がなく、相談の中には最近流行りの韓国フードやコスメなどの輸入に関する相談が数件あり、韓国産消費財の輸入販売に関するビジネス展開を試みる事業者も増えている様子、JK-BIC の目的であるビジネス相手に関する調査、ビジネス相手紹介依頼など、言語的制約により困難だったビジネス案件についてきめ細かい対応を行い、商談者のニーズに応えることが出来た。</p> <p>会員、企業登録数やページビュー数を増やすための課題として、JK-BIC 登録企業情報のアップデートと韓国語対応ができるようにリニューアルし、韓国企業のアクセス増を図る。 *韓国企業からの相談は JK-BIC サイトの企業情報登録案件と日本からの調達案件に限って受け付けている。</p>				24年	23年	22年	企業登録数	11	6	10	会員登録数	47	32	31	商談件数	23	25	33	ページビュー数	33,757	27,151	—
	24年	23年	22年																				
企業登録数	11	6	10																				
会員登録数	47	32	31																				
商談件数	23	25	33																				
ページビュー数	33,757	27,151	—																				

事業名	1. 日韓ビジネス交流促進事業 (2) 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会
-----	---

事業内容

日韓両国の中小企業連携を通じたビジネス拡大を目指し、2003年度より継続して「日韓中小企業商談会」を実施しており、今回第35回となる商談会を韓国にて開催した。本事業は、日韓両国財団の共催によるもの。今回の商談会では、日本企業の調達ニーズに加え、供給案件への参加比率を高めることで、日本企業の海外進出の機会拡大を図る。

さらに、日韓両国共通の関心事である ESG 経営の対応について、特に中小企業のカーボンニュートラル対策と政府の支援などについてセミナーを同時開催した。

- 開催時期 2024年10月22日
- 開催場所 韓国ソウルロッテホテル

昨年に韓日産業・技術協力財団と共同で開催されました「第17回日韓産業技術 FAIR2024」の一つのプログラムとして日韓商談会が行われた。



開会宣言



商談会会場

実
施
状
況

■特記事項

日本参加企業募集方法を変更…従来は矢野経済研究所のネットワークを使い参加企業募集活動を行いましたが、昨年は JK-BIC が直接参加企業募集を行った。方法としては、①HP、展示会での募集案内②他の団体に募集依頼③海外ビジネス支援プラットフォームの民営企業などを使いDM発送など製造業のみならず、IT、消費財等両国のビジネスが盛んに行われている産業企業も参加対象とした。

■商談会の結果とフォローアップ

日韓ビジネスフロンティア交流・商談会フォローアップ結果推移(1.5ヶ月経過後)

	2024	2023	2022	2021	2020
日本参加企業数	17	16	14	13	14
韓国参加企業数	38	22	15	21	24
商談件数	61	33	28	34	41
継続検討①	45	13	20	6	16
商談成立②	4	2	0	0	1
①+②	80%	45%	71%	18%	41%

- 継続検討中はお互い訪問予定やサンプル提出等ビジネス開始に向けての活動が行われている。

- 参加企業のご感想、意見等

多くの商談交渉相手が見つかってよかった、事前準備や通訳がスムーズにできて良い商談が行われた、参加した日本企業の間でも商談が出来そうなどの好意的な意見をたくさん頂いた。一方、商談時間（1時間）が短い、もっと多くの企業と話したかったなどの改善依頼も頂いているが、殆どの方から今後も継続して欲しいとのご要望があった。

<今後の事業運営について>

■日韓中小企業ビジネス促進事業（JK-BIC）

JK-BICの活動を広く周知し、韓国とのビジネスチャンスを拡大するため、展示会への出展・参観を継続的に実施する。今後は、各自治体主催の展示会への出展・参観も新たに行い、現地企業やビジネスマッチング、海外ビジネス支援団体との交流を深めることで、対韓国ビジネスがより円滑に進むよう努める。ビジネスパートナーとなる韓国企業とのマッチング機会を増やすため、韓日産業・技術協力財団、JETRO ソウル、韓国中小ベンチャー企業振興公団といった関係機関との連携を強化する。

■日韓ビジネスフロンティア交流・商談会

既存の商談会運営方法を維持しつつ、商談回数とマッチング成功率の向上を目指し、特定の産業部門またはビジネス形態（販売・購買など）に特化した小規模な展示会を複数開催することを検討する。また、JK-BICの活動改善は商談会の活性化にも繋がるため、日韓両国の各自治体における中小企業支援団体との連携を強化する。

実
施
状
況

事業名	<p>2. 産業・技術・人材交流事業</p> <p>(1) 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の大学生が在韓日本企業で1か月間の現場実習を行うことで、日本企業の仕事の進め方や考え方を学び日本の企業と日本への理解を深めると共に自らの能力向上に役立たせる。 ・韓国の大学生が在韓日本企業の韓国で行っているCSR活動について学習する。 ・有望な韓国の大学生を在韓日本企業へ紹介する。
実施状況	<p>1. 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の大学生・3年～4年生及び卒業1年以内の学生 合計 30名 <p>2. 企業募集/学生募集・選抜</p> <p>(1)ソウルジャパンクラブとその会員企業及び在韓日本企業に受け入れを相談。</p> <p>(2)韓国全土の145校の大学で学生を募集。特に理科系の学生を増加する為、機械工学科やIT学科学部へは個別にアプローチを行った。</p> <p style="padding-left: 20px;">→学生の応募数：507名（文系208名、理系299名）</p> <p>(3)エントリーシートによる書類選考後、168名を面接して44名を選抜した。</p> <p>3. 事業運営</p> <p>(1)労働者派遣制度を活用し、財団(代理：パーソルケリー코리아)と学生とで雇用契約を結び、財団の社員として企業に派遣し、派遣後も学生をフォローした。</p> <p>(2)また、派遣前には学生に対して事前研修を行い、雇用契約を締結する機会に「守秘義務の徹底」「就業規則の順守」「新型コロナウイルス感染防止のため実習中の3密施設の利用自粛」などの社会人としての心構えを指導した。</p> <p>(3)財団は学生に給与として約206万ウォンを支払い、財団の代理のパーソルケリー코리아が給与とそれに伴う各種保険等の支払い事務を行い、受入れ企業の費用・工数負担軽減した。</p> <p>(4)受入れ企業は学生を正社員と同様に扱い育成を行いながら業務遂行した。また、学生には職場先輩を付けて頂いた。</p> <p>(5)実習後は学生に対して「フォローアップ研修&修了式」を行い、企業実習成果を整理した。</p> <p>4. スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月20日～4月14日：受入れ企業の募集、4月22日～5月12日：学生の募集、5月13日～6月14日：学生の選考と企業と学生のマッチング調整、6月26日：オリエンテーション、7月1日～9月30日の間1か月：企業実習<合計26社で30名が実習> 8月30日：フォローアップ研修・修了式 <p>5. 実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無断欠勤やリタイヤはなく、全ての学生が積極的に取組んで実習を終了した。 ・学生からは、「職場の先輩はもちろん、皆さんが気を使ってとても充実した1カ月を過ごすことができた。人生にとってかけがえのない経験となり、これからの自分の進路を決めるのに大いに役立った」「学校では学べない貴重な経験ができ、大変勉強になった」等のレポートが寄せられ、満足度が高かった。受入れ企業からは「明るい学生が入ってきてチーム内の雰囲気も明るくなった。」「一生懸命に取り組む姿が刺激となり、若手社員や人事部の育成にも役立った」等、職場活性化や社員教育に活用頂いた。 ・これまでの実習修了生の中では(報告者321名中)26名が日本企業に就職した。(2025年1月時点)

事業名	2. 産業・技術・人材交流事業 (2・a) 日韓海外・地域間産業連携事業 第三国展開事業 【共同事業】
事業内容	<p>日韓の企業は文化的に近しく他国に比べて連携が容易であり、保有する技術や人材、強み弱みの違いを組み合わせることにより、プロジェクトを成功させ競争力を高める可能性を秘めている。</p> <p>そこで、両国企業が第3国を舞台に実現した連携プロジェクト事例に対しミッションを派遣し、事例研究とともに経済連携の新たなスタイルとして理解を深めていただく機会を提供する。</p> <p>併せて、日韓両国企業による連携事例を独自に調査し、データベースとして整理するとともに、各種機会を通じて関係先に提供する。</p>
実施状況	<p><実施状況></p> <p>第6回となる今回は、インドネシアにおける日韓の企業の取り組みを視察するためジャカルタ市および近郊を訪問。企業訪問・視察を実施。</p> <p>なお、今回のミッション実施前日に韓国において戒厳令が発令(約6時間後に解除)され、在韓本邦企業の方を中心に一部は参加を見合わせた。</p> <p>(1) 日程 : 2024年12月4日(水) - 12月6日(金) (2) 参加者 : 日本側 : 11名 / 韓国側 : 9名 / 通訳 : 2名 (3) 視察先 :</p> <p>① <u>PT. Toray Polytech Jakarta (TPJ)</u> 【概要】</p> <p>(ア) 東レグループは1926年1月設立。ポリエステルフィルム、高級スウェード人工皮革、炭素繊維、逆浸透膜などでNo.1。事業領域は、「繊維」「機能化製品」「炭素複合材料」「環境・エンジニアリング」「生命科学」など多岐に及ぶ。</p> <p>(イ) 韓国においては、東レ先端素材(Toray Advanced materials Korea Inc.)を1999年設立。韓国内の亀尾工場などに加え、中国、インドネシア、ベトナムに進出。</p> <p>(ウ) PT. Toray Polytech Jakarta (設立 2011年(操業2013年)) 資本 東レ先端素材韓国 : 65% 東レ : 25% 東レ・インドネシア : 10%</p> <p>(エ) 不織布製造技術を活用し、おむつ/生理用ナプキンを製造・販売。</p> <p>② <u>PT. Hyundai Motors Indonesia</u></p> <p>(ア) 操業開始 2021年、投資金額15億5,000万ドル(約1,830億円)。</p> <p>(イ) 生産能力15万台(将来は年産25万台を見込む)で、従業員に配慮しモスクや健康管理室、婦人デーなどを設ける。(モスクなどは一部、竹中工務店が建設)</p> <p>(ウ) 生産工程は、プレス～ボディ成型～塗装～組立。</p> <p>(エ) EVと内燃機関車を同一ラインで生産。</p> <p>(オ) 現代自動車としては最先端工場ではないものの、安価な労働力確保が可能というインドネシアの実態に合わせて設計された工場。</p>

事業名	2. 産業・技術・人材交流事業 (2・b) 日韓海外・地域間産業連携事業 シンポジウム 【共同事業】
事業内容	本年も第3国ミッションの派遣と連携させて実施。 日韓両国企業が第3国におけるビジネス連携の拡大を目指し、第3国ミッション参加者と現地の日韓経済人によるシンポジウムと交流会を開催。現地特有の文化や慣習を含めた事業推進環境や課題について理解促進を図る。また第3国における日韓経済人同士の交流の機会創出にも貢献。
実施状況	<p><実施状況></p> <p>(1) 日程 : 12月6日(金) 午後 (2) 参加者 : 日本側 : 14名 / 韓国側 : 21名 / 通訳者 : 2名 (3) 内容 :</p> <p>① シンポジウム登壇者</p> <p>(ア) 在インドネシア大韓民国大使館 商務官 ハン・ジョンホ 氏 「韓国・インドネシア経済協力強化方策」</p> <p>(イ) JETRO ジャカルタ事務所 次長 吉田 雄介 氏 「インドネシアにおける日本の企業とスタートアップの動向」</p> <p>(ウ) KOTRA ジャカルタ貿易館 館長 イ・ジャンヒ 氏 「KOTRAの中小企業支援体制と成功事例」</p> <p>(エ) 東レ代表 東レインダストリーズ・インドネシア 社長 梅木 英雄 氏 「インドネシア東レグループのご紹介」</p> <p>(オ) 韓国貿易協会ジャカルタ支部 支部長 パク・ヒョンソン 氏 「インドネシアの概況と今後の進出戦略」</p> <p>(カ) ジャカルタパンクラブ運営委員長 菊池 善則 氏 「2024年度インドネシアにおける日韓民間経済団体の協力」</p> <p>② シンポジウム) 意見交換</p> <p>【全般】 12月3日夜の戒厳令発令があったため参加を悩んだが、来てよかった。</p> <p>【インドネシア関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヌサンタラへの首都移転はいずれ実現されるだろうが、時期は不透明。 ・インドネシアは、法制度が頻繁に変わることが進出における課題。 ・インドネシアの経済政策の基本は非同盟。輸入規制はWTOと関係なく実施される。 ・インドネシア政府はASEANにおける主導的立場を狙っている。 <p>【中国との関係】 中国のインドネシア向投資は、原油輸送ルート確保も意図している。</p> <p>【日韓の企業進出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国企業は縫製や靴加工業などジャワ島に集中も、今後はIT系が拡大する見込み。 ・本邦企業がマイナー出資するインドネシア発のユニコーン Gojek (配車/物流を端緒とするプラットフォーマー) のビジネスモデル変革手法には学ぶべき点多い。 ・周辺国の労務単価の安いが、製造品質など人的能力(=資源)で考えるべき。 ・韓国・中国企業の進出によりインドネシアEV市場が拡大。大気汚染改善にも貢献。 ・ジェトロとKotraは共同で“インドネシアにおける日韓産業協力”を纏め、分野別で日韓企業が協力できる可能性を追求している。

事業名	2. 産業・技術・人材交流事業 (2・c) 日韓海外・地域間産業連携事業 日韓地域間交流促進事業(九州)
事業内容	九州と韓国の地域間交流を支援し、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する目的で、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に「九州・韓国経済交流会議」を1993年度から毎年度実施してきた。(隔年で日本・韓国内で年1回開催)。
実施状況	<p>「九州・韓国経済協力会議2024」を当財団・九州経済連合会・韓国事務局(韓日経済協会)が参加し、大分県別府市で開催した。</p> <p><「九州・韓国経済交流会議2024」の実施内容></p> <p>■九州・韓国経済協力会議2024</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日時 : 2024年11月12日(火) 15:30~20:00 2. 場所 : 杉乃井ホテル ロイヤルパールルーム 3. 参加者 : 九州:21名、韓国:24名 4. テーマ : 次世代へ向けた地域間交流の促進 <p>●討議1: 経済連携の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州: 人手不足時代に立ち向かう九州 ・韓国: バイオレーダー基盤のAIスマートシニアケアソリューション (日本と韓国の超高齢社会に向けた革新的な協力モデル) ・九州: 九州と韓国の学生間交流及び韓国進出の企業間連携の実情について <p>●討議2: 多様な交流の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国: ケーブル放送を活用した地域経済活性化事業のご紹介 ・九州: 別府市の国際交流・文化活動の取り組みについて ・韓国: 日韓ローカルコネクト ～日韓若者交流の活性化に向けた経験とご提言～

事業名	2. 産業・技術・人材交流事業 (2・c) 日韓海外・地域間産業連携事業 日韓地域間交流促進事業(北陸)
事業内容	<p>地域間交流を通じ両国間の貿易・投資・産業協力を促進することを目的に、北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)が取り組む「北陸・韓国経済交流会議」に協力し支援する。「北陸・韓国経済交流会議」とは、日韓両国の地域間交流拡大を目指し、2000年に第1回会議が富山市で開催されて以降、北陸3県と韓国の日本海側4地域(江原道、慶尚北道、大邱広域市、蔚山広域市)で交互に開催してきた。</p>
実施状況	<p>「第20回 北陸(日本)・韓国経済交流会議」を当財団、北陸AJEC・北陸経済連合会、韓国産業通商資源部、韓日経済協会が参加、経済産業省中部経済産業局の後援により、韓国江陵(カンヌン)市にて開催した。</p> <p><「第20回 北陸(日本)・韓国経済交流会議」の実施内容></p> <p>■第20回 北陸(日本)・韓国経済交流会議</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日時 : 2024年8月25日(日)～28日(水) 3泊4日 *本会議 : 8月26日(月)、産業視察 : 27日(火) 2. 場所 : 韓国 江原(カンウォン)特別自治道 江陵(カンヌン)市 セントジョンズホテル 3. 参加者 : 北陸 : 39名、韓国 : 94名 4. テーマ : 日・韓地域間交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・両国の自治体6名が地域活性化政策について発表 ・韓国に進出した会員企業による交流・連携事例や、 <p>物流・観光分野での両国企業・団体の取組み・連携に関し、計13名が発表</p>

事業名	2. 産業・技術・人材交流事業 (4) 次世代若手人材交流
事業内容	日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流会・討論会を開催。未来志向の若手人材が日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何ができるかを話し合い、開催地での発表に加え、SNS等で交流会の様子・討議内容を広く発信する。
実施状況	<p>[事業の狙い] 次世代の日韓相互理解を促進し、また将来の日韓草の根交流を担う高校生に期待し、(一社)日韓経済協会が韓日経済協会と共に継続してきた「日韓高校生交流キャンプ」の趣旨に賛同して、2019年度から支援することとした。</p> <p>[実施概要] 「第27回日韓高校生交流キャンプ」 1) 日程：2024年7月29日(月)～8月1日(木)・3泊4日 2) 場所：韓国ソウル「ソウルオリンピックパークテル」 3) 参加者：日本側高校生：15名 韓国側高校生：15名 計30名 4) プログラム概要：両国高校生が10人前後の日韓混成チームに分かれ、メタバースを利用した事前・期間中・事後トレーニングや交流活動を行ったり、ソウルのソーシャルベンチャーバレーや江原道春川(カンウォンド・チュンチョン)のアートセンターなどを訪れ、経済・文化の現場体験を行う。そのトレーニングや体験学習を基に、ソーシャルベンチャー起業案を企画・発表し、模擬ピッチを行う。</p> <p><関連実施事業 - 「第19回 日韓学生未来会議」> ：「日韓高校生交流キャンプ」のOBOG(大学生)による日韓学生会議・交流会 1) 日程：2024年8月5日(月)～9日(金)・4泊5日 2) 場所：京畿道 高陽市 「ソウルYMCA 高陽国際青少年文化ユースセンター」 3) 参加者：日本側大学生：18名 韓国側大学生：20名 計38名 4) テーマ：我が世代が描く未来志向の日韓協力～SDGsで眺める日韓両国の社会問題と協力による解決策の探究～ 5) カテゴリー：産業、人権、社会、環境、政治外交</p>

事業名	<p>3. 日韓協力関係調査 (1・a) 日韓経済連携関連事業 新産業貿易会議</p>
事業内容	<p>日韓経済人会議に先立って開催する専門会議として、時宜にあわせたテーマ、共通課題などについて事前に討議を進め議論を深める目的で毎年、日韓交互に開催する。産業、貿易だけではなく、人材、文化、交流も含めた大きな日韓経済交流を模索する。</p> <p>日韓経済協会と韓日経済協会との共催事業。</p>
実施状況	<p>1. 実施状況</p> <p>昨年12月3日の非常戒厳・停止以降の政治的な混乱がある程度落ち着いてきた中（毎晩のデモは行われていたが）、今年はソウルにて開催した。会議前日のレセプション会場では再会の喜びがあふれ、あらためて友情を確認しあう場面が多くみられた。</p> <p>今年（2025年）は日韓国交正常化60周年を迎えるという節目に当たり、「国交正常化60周年、より広く、深い日韓パートナーシップ！」をテーマに掲げ、未来に向け新たな発信と行動をしていくスタートとしようとの思いを込めた。</p> <p>会議の総括として日本側の麻生チェアマンは、「祈るだけでなく動くことが重要。経済連携協定などについて事務局がテーマごとに整理し、具体的な提言に向けた動きをしてほしい。」と締めくくりました。</p> <p>【第25回 日韓新産業貿易会議】</p> <p>1. 日時：2025年3月13日（木） 9:30～15:30</p> <p>2. 会場：ロッテホテルソウル 2F エメラルドルーム</p> <p>3. テーマ：「国交正常化60周年、より広く、深い日韓パートナーシップ！」</p> <p>(1) セッション(I)：</p> <p>韓国：金容泰（キム・ヨンテ） 現代自動車(株)常務・エネルギー&水素政策室長 「水素モビリティと韓日協力」</p> <p>日本：梶木晴史 ANA HD(株)グループ経営戦略室経営企画部長 「日韓経済連携の拡大—観光産業からの視点」</p> <p>(2) セッション(II)：</p> <p>韓国：李享五（イ・ヒョンオ） 韓日経商学会会長 淑明女子大学校 教授 「日韓国交正常化60周年、日韓協力の道」</p> <p>日本：市川修 宮城県ソウル事務所 所長 「宮城県の相互交流事例紹介」</p>

事業名	<p>3. 日韓協力関係調査 (1・b) 日韓経済連携関連事業 日韓経済人会議</p>
事業内容	<p>両国を代表する経済人の会議として、1969年に第1回が開催されて以降、1度も途切れることなく開催。両国の企業、団体のトップが一堂に会し、経済協力関係や課題について胸襟を開いて意見交換する。会議を総括して「共同声明」を採択し、提言する。</p>
実施状況	<p>1. 実施状況</p> <p>(1) 概況</p> <p>会議前日の5月13日に来日した韓国側団長団は、首相官邸を訪ね岸田文雄内閣総理大臣に表敬を行った。岸田総理は、一行の来日を歓迎するとともに、国交正常化60年を見据え協力と相互理解の芽を育てていきたい、と挨拶された。これに対し金鉤会長は、今後も日韓のパートナーシップ構築に努めていきたいと応えた。これに前後する形で、日韓議員連盟の前会長である額賀福志郎衆議院議長を公邸に訪ね、額賀議長は「会長を務めた11年は日韓関係が厳しく、日韓関係には一層強い思いがある」と挨拶された。さらに韓国側団長団一行は、上川陽子外務大臣、齋藤健経済産業大臣、日韓議員連盟の武田良太幹事長を訪ね、表敬した。</p> <p>(2) プログラム</p> <p>日時 : 2024年5月14日(火)～15日(水)</p> <p>会場 : ホテルオークラ東京 プレステージタワー</p> <p>テーマ : 「未来へと続く日韓のパートナーシップ」</p> <p>来賓 : <input type="checkbox"/> 日本 菅義偉 前総理・日韓議員連盟会長 <input checked="" type="checkbox"/> 韓国 尹徳敏 (ユン・ドクミン) 駐日韓国大使</p> <p>基調講演 : <input type="checkbox"/> 日本 森健良 前外務事務次官 <input checked="" type="checkbox"/> 韓国 崔泰源 (チュ・テウオン) 大韓商工会議所会長・SKグループ会長</p> <p>第1セッション : 「経済連携・協力の拡大」</p> <p>コーディネーター : 廉載鎬 (ヨム・ジェホ) 高麗大学校 名誉教授</p> <p><input type="checkbox"/> 日本 成瀬正治 (株)ホテルオークラ東京会長 <input checked="" type="checkbox"/> 韓国 李相普 (イ・サンジン) 韓国ディスプレイ産業協会常務理事</p> <p><input type="checkbox"/> 日本 金子知裕 中小企業基盤整備機構理事 <input checked="" type="checkbox"/> 韓国 金洋膨 (キム・ヤンペン) 産業研究院 新産業室 専門研究員</p> <p>第2セッション : 「幅広く多様な交流の実現」</p> <p>コーディネーター : 佐藤大介 共同通信社 編集委員・論説委員</p> <p><input type="checkbox"/> 日本 小針進 静岡県立大学教授 <input checked="" type="checkbox"/> 韓国 朴相俊 (パク・サンジュン) 亜洲大学校教授</p> <p><input type="checkbox"/> 日本 立谷光太郎 (株)博報堂顧問 <input checked="" type="checkbox"/> 韓国 李卿準 (イ・ギョンジュン) 韓国ロボット産業協会事務局長</p>

事業名	<p>3. 日韓協力関係調査 (2) 各種調査・研究事業</p>
事業内容	<p>(一社)日韓経済協会が刊行している「協会報」の編集に賛助し、当財団の活動及び連携の成果などをアピールする。</p>
実施状況	<p>(一社)日韓経済協会の月刊「協会報」紙面で、当財団の活動、並びに協会と共催する「経済人会議」の実施状況を報告するなど、協会／財団一体の活動成果をアピールした。</p> <p>*従来の、韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動支援については、しばらく開催されておらず予算化を見送った。</p>

事業名	<p>3. 日韓協力関係調査 (3) 財団ホームページ整備</p>
事業内容	<p>既存のホームページの充実及び更新等を通じて、財団事業に関する情報を積極的にPRする他、各種資料の公開及び更新。</p>
実施状況	<p>日韓財団ホームページ(HP)の、より一層の充実を図り、随時新しい活動内容を情報開示すると共に、基幹データを更新。</p> <p>事業計画・収支予算・事業報告書、決算書等もアップデートし、掲載した。</p> <p>また、各事業の終了時には、写真を取り込み、結果をタイムリーに掲載する等、財団事業活動のPRを推進した。</p> <p>また、長年行ってこなかったWEBサイトのSSL暗号化を実施した。近年のDDoS攻撃に対する防御策として、企業各社がSSL暗号化していないサイトへのアクセスを禁止してきているので、当財団も対応を行った。</p>

V. 日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催

1992年6月に日韓両国政府間で合意された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」の中で、両国の「産業技術協力財団」が協力して業務を実施していくよう連絡協議会を設置することが定められており、その下部機関として幹事会を設け、必要により随時協議することとなっている。

本年度は、一堂に会しての連絡協議会を開催することはできなかったが、日常的にオンラインでの会議を開催し、事業方針・実務含めて協議を行っている。

また、相互訪問時に必ず対面での打ち合わせを開催している。

令和7年度は、東京またはソウルにて開催することを予定。

以 上

VI. 事務局人事

2024年 9月30日 千吉良 泰三 常務理事が退任

2024年10月 1日 堤 儀秀 常務理事が就任

以上

VII. 財 団 主 要 活 動

月 日	事 項
2024年	
4月22日(月)	清陽監査法人による監査。(23日まで)
25日(木)	「第56回日韓経済人会議」結団式兼事前説明会開催(於:三菱商事(株)会議室)
5月14日(火)	「第56回日韓経済人会議」開催(於:The Okura Tokyo、15日まで)
27日(月)	「第三国ミッション」現地見調査(於:バングラデシュ、31日まで)
6月 7日(金)	令和6年度第1回理事会開催(於:経団連会館) 決議事項 第1号議案 令和5年度事業報告書及び財務諸表承認の件 第2号議案 令和6年度第1回評議員会招集の件
12日(水)	「海外ビジネス EXPO2024 大阪」に出展し広報及び日韓ビジネス相談受付実施(於:大阪、OMM 展示ホール)
25日(火)	・「第10回在韓日系企業 CSR 支援事業」オリエンテーション実施(於:韓国ソウル) ・令和6年度第1回評議員会開催(於:財団会議室) 決議事項 第1号議案 令和5年度事業報告書及び財務諸表承認の件 報告事項 ①令和6年度事業計画 ②令和6年度収支予算
7月 1日(月)	「第10回在韓日系企業 CSR 支援事業」企業現場実習<1ヶ月間>
6日(土)	日韓青少年交流キャンプ事前説明会開催(於:リファレンス国際ビル)
29日(月)	「第27回日韓高校生交流キャンプ」開催(於:韓国ソウル、8月1日まで)
8月 8日(木)	「第19回日韓学生未来会議」開催(於:韓国高陽市、9日まで)
29日(木)	「第10回在韓日系企業 CSR 支援事業」フォローアップ研修・修了式開催(於:韓国ソウル)
9月10日(火)	「海外ビジネス EXPO2024 九州」に出展し広報及び日韓ビジネス相談受付実施(於:福岡国際会議場)
15日(日)	「第三国ミッション」現地見調査(於:インドネシア、19日まで)
18日(水)	令和6年度第2回理事会 決議事項(書面決議) 第1号議案 2024年度第2回評議員会招集の件

月 日	事 項
10月 1日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度第2回評議員会 決議事項(書面決議) 第1号議案 理事選任承認の件 ・令和6年度第3回理事会 決議事項(書面決議) 第1号議案 常務理事選定の件
17日(木)	「海外ビジネス EXPO2024 東京」に出展し広報及び日韓ビジネス相談受付実施 (於:東京都立産業貿易センター浜松町館 4F、18日まで)
22日(火)	「日韓産業技術フェア 2024」、「日韓ビジネスフロンティア交流・商談会」開催 (於:韓国ロッテホテルソウル)
11月21日(木)	清陽監査法人による中間監査(22日まで)
12月 4日(水)	「第三国日韓協業視察インドネシアミッション・シンポジウム」 (於:インドネシア、6日まで)
2025年	
1月17日(金)	令和6年度第4回理事会 決議事項(書面決議) 第1号議案 次期理事長内定の件
28日(火)	新春賀詞交歓会開催(於:三菱クラブ、日韓経済協会と共催)
3月12日(水)	「第25回日韓新産業貿易会議」レセプション開催 (於:韓国ロッテホテルソウル ベルビュー・スイート)
13日(木)	「第25回日韓新産業貿易会議」本会議開催 (於:韓国ロッテホテルソウル エメラルドルーム)
28日(金)	令和6年度第5回理事会 決議事項(書面決議) 第1号議案 2025(令和7)年度事業計画(案)承認の件 第2号議案 2025(令和7)年度収支予算(案)承認の件
	以上